

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社イトーヨーギョー

【英訳名】 ITO YOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 浩

【本店の所在の場所】 神戸市灘区灘北通十丁目1番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております)

【電話番号】 078 - 881 - 8548

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津六丁目3番14号

【電話番号】 06 - 4799 - 8850

【事務連絡者氏名】 管理部長 山 本 貴 士

【縦覧に供する場所】 株式会社イトーヨーギョー大阪本部
(大阪市北区中津六丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,341,539	2,159,399	2,391,744	2,589,405	2,449,545
経常利益又は経常損失() (千円)	20,285	19,392	43,979	76,025	29,557
当期純利益又は当期純損失() (千円)	60,589	19,710	32,349	60,433	34,756
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568
純資産額 (千円)	3,064,946	3,070,516	3,096,901	3,145,549	3,170,808
総資産額 (千円)	3,964,154	3,867,423	3,907,137	4,066,397	3,994,978
1株当たり純資産額 (円)	1,026.97	1,028.90	1,037.74	1,054.04	1,061.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	12.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	20.20	6.60	10.84	20.25	11.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.3	79.4	79.3	77.4	79.4
自己資本利益率 (%)	2.0	0.6	1.0	1.9	1.1
株価収益率 (倍)	9.4	34.5	44.4	24.9	80.0
配当性向 (%)		75.7	64.6	59.3	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,653	15,483	206,421	28,776	21,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,640	49,327	33,043	76,176	84,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,959	16,252	16,543	24,384	42,829
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	518,740	566,012	724,470	653,228	507,668
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	131 (1)	121 (1)	112 (1)	123 ()	115 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第62期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第63期、第64期、第65期及び第66期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第65期の1株当たり配当額12円には、上場15周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	創業者 故 伊藤 剛次が兵庫県明石市に建築資材の販売を目的として、株式会社伊藤商店を設立。
昭和28年 5月	伊藤窯業建材株式会社に商号変更。
昭和33年 7月	高圧工業株式会社を吸収合併。
昭和37年 4月	高圧コンクリート工業株式会社に資本参加。
昭和39年 6月	エコー電研工業株式会社(旧 恒菱株式会社(現 建築設備部))に資本参加。
昭和41年 4月	株式会社イトーヨーギョーに商号変更。
昭和42年 9月	バイコン成型機をデンマークより導入し、バイコン製品の製造・販売を開始。
昭和44年12月	伊藤窯業株式会社に資本参加。
昭和46年 6月	冷熱部門を恒菱株式会社(現 建築設備部)に営業譲渡。
昭和46年 8月	恒菱株式会社(現 建築設備部)を子会社化。
昭和62年 7月	輸入商品及び関連技術の全国への販売を開始。
平成 2年 4月	加西工場が社団法人日本下水道協会のバイコンマンホール認定工場となる。
平成 7年 4月	高圧コンクリート工業株式会社を吸収合併。
平成 8年 3月	伊藤窯業株式会社を子会社化。
平成 9年 4月	伊藤窯業株式会社を吸収合併。
平成11年 1月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年12月	大阪市北区中津に本社機能を移転。
平成13年12月	道路分野へのコンクリート二次製品の販売を開始。
平成17年 7月	建設技術展2005近畿にて、ライン導水ブロック-F型(水路内蔵型歩道境界ブロック)が「注目技術賞」を受賞。
平成17年12月	ヒュームセプター((ノンポイント汚染対策)製品)の国内販売権を取得。
平成19年 1月	子会社の恒菱株式会社(現 建築設備部)を吸収合併。
平成20年 4月	畑中 浩が代表取締役社長に就任。
平成20年11月	建設技術展2008近畿にて、ツイン側溝(排水性舗装対応 埋没管渠型側溝)が「注目技術賞」を受賞。
平成21年 4月	保有不動産を有効活用するため大阪市北区中津に不動産管理室(現 人事総務室)を設置。
平成21年12月	建設技術展2009近畿にて、ヒュームセプター(ノンポイント汚染対策)が「注目技術賞」を受賞。
平成23年 4月	直販/見積受付サイトI T Oストアを開設。
平成24年 4月	海外商材の国内民間企業向け販売などの新事業チャンネルとして大阪市北区中津に開発営業部を設置。
平成24年 4月	ドルフィンウォーターケア(クーリングタワー循環水処理装置)の販売を開始。
平成25年 4月	投資家層の拡大および株式流動性の向上を図るため、単元株式数を1,000株から100株に変更。
平成25年 4月	D.D.BOX (2階建て管路収納側溝)の販売を開始。

3 【事業の内容】

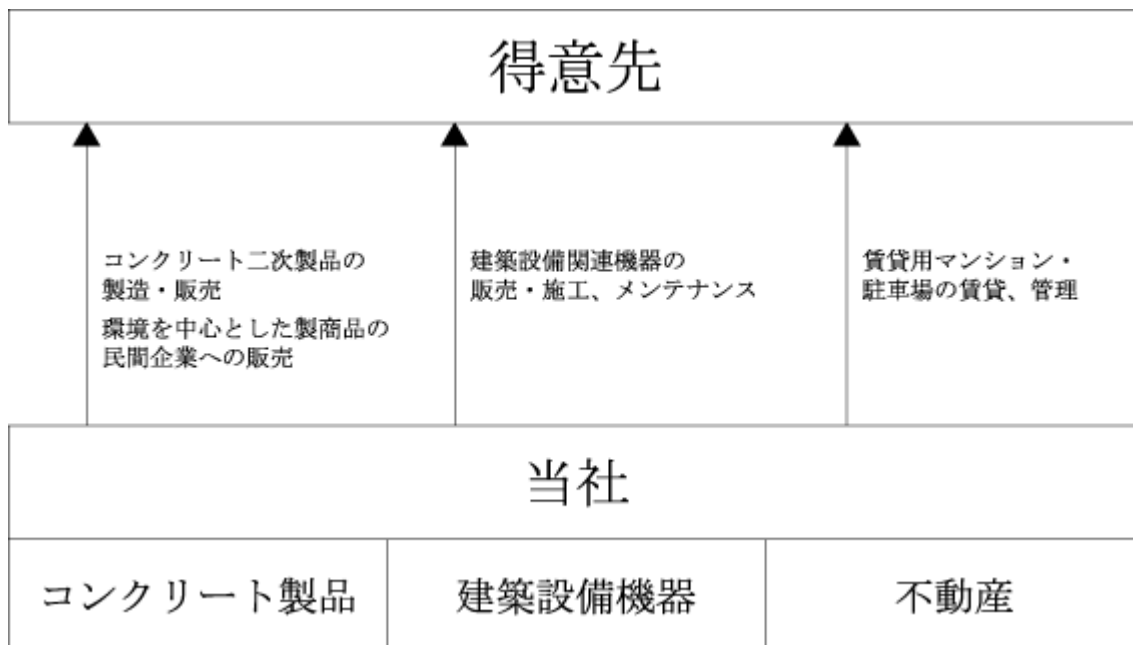
当社は、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売、並びに環境を中心とした製商品の民間企業への販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工・メンテナンス、賃貸用マンション等の賃貸・管理の事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等
コンクリート関連事業	道路関連製品、バイコンパイプ、バイコンマンホール、ゴムジョイント、環境関連商品等
建築設備機器関連事業	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、メンテナンス
不動産関連事業	賃貸用マンション・駐車場の賃貸、管理

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
115 ()	41.5	11.6	4,701

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート関連事業	92 ()
建築設備機器関連事業	22
不動産関連事業	1
合計	115 ()

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う影響を受けつつも、円安や株価上昇が進行するとともに、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得環境の着実な改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災復興事業や国土強靱化計画に基づく防災・減災対策等の公共事業が高水準で推移するとともに、国土交通省の平成26年度道路関係予算において方針が掲げられた「無電柱化の推進」「道路の老朽化対策」「道路の防災・震災対策」「歩行空間等の安全・安心の確保」などに関連する公共事業について発注の準備が進められております。

このような状況の中で、当社は中期ビジョンとして「自ら需要をつくれる企業」、単年度においては「Quality of Job - 磨きをかける。攻めの姿勢と既存のバリュー」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進いたしました。

製商品に関しましては、交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の道路製品の販売促進活動を推進するとともに、中期ビジョンの核となる、歩車道や側溝等の既設埋設物のない空間を有効活用することができる無電柱化製品「D.D.BOX」、新製品として「D.D.BOX Neo」及び「D.D.BOX Pleon」を開発するとともに、近年増加するゲリラ豪雨による都市部・生活道路での冠水を抑制する新製品「路面冠水抑制システム」、集中豪雨や津波によるマンホールふたの浮上・飛散を防止する「ふた浮上防止マンホール」の開発など、既存製品の付加価値を高める技術を導入しながら積極的な開発活動を行ってまいりました。

また、中期ビジョンの実現に向けた「持続可能な収益モデル」の早期確立のために、開発本部を中心として、民間市場における環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの独自性・優位性をさらに高めた製商品の販売強化に努めるとともに、「既存顧客への販売拡大と新規顧客の獲得」の両面をにらみ、新たな商材の発掘にも継続して取り組んでまいりました。

生産面におきましては、「品質と生産効率の両立」を強化するため、機械及び新たなプラントの整備など設備投資を大幅に行い、加西工場及び多紀製造所における生産体制の強化に注力いたしました。

加えて、中長期における「持続可能な収益モデル」の実現に向け、設備投資だけでなく人的投資や戦略的投資などの各種投資を積極的に行ってまいりました。

当事業年度における具体的諸施策は、次のとおりであります。

- (イ) 持続可能な収益モデルの構築
- (ロ) 開発業務と新事業チャンネルの共同推進
- (ハ) 既存チャンネルでの営業強化
- (ニ) 新製品販売への認識共有とスピード化
- (ホ) 新たな生産体制の確立と各部門との連携強化
- (ヘ) 保有資産の有効活用の強化
- (ト) 社内体制強化の継続

その結果、当事業年度の売上高は24億49百万円（前事業年度比5.4%減）、営業利益は21百万円（前事業年度比69.8%減）、経常利益は29百万円（前事業年度比61.1%減）、当期純利益は34百万円（前事業年度比42.5%減）となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は17億71百万円（前事業年度比13.5%減）、セグメント損失は21百万円（同77百万円の悪化）となりました。

昨年実施された消費税率8%引上げ前の駆け込み需要に伴う大幅な需要減があったこと。また、民間を中心に消費税率10%への引上げ不安に伴う需要減があったこと。さらに、各地で発生した夏季における豪雨災害の影響による当社製品網の需要減もあり、当社製品の中で特に付加価値が高い道路製品が当初計画に到達しなかったことから、セグメント損失を計上しております。

建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は6億18百万円（前事業年度比28.5%増）、セグメント利益は41百万円（同46百万円の改善）となりました。

大型の公共事業案件を中心に工事物件の受注が順調に推移したことから、売上高、セグメント利益ともに当初計画を大幅に上回る結果となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は59百万円（前事業年度比0.3%増）、セグメント利益は25百万円（同25.6%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初計画どおりに推移いたしました。

セグメント情報の詳細は（セグメント情報等）をご覧ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億45百万円減少し、5億7百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期28百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少90百万円、非資金項目である減価償却費75百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加98百万円、仕入債務の減少50百万円、賞与引当金の減少34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、84百万円（前年同期76百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同期24百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出35百万円、リース債務の返済による支出7百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
コンクリート関連事業	1,582,268	102.5
建築設備機器関連事業	411,625	154.4
不動産関連事業		
合計	1,993,894	110.1

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンクリート関連事業				
建築設備機器関連事業	411,715	150.5	7,032	101.3
不動産関連事業				
合計	411,715	150.5	7,032	101.3

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
コンクリート関連事業	1,771,729	86.5
建築設備機器関連事業	618,503	128.5
不動産関連事業	59,311	100.3
合計	2,449,545	94.6

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない製商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、獨創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主に成長性、収益性の指標として売上高及び営業利益を重視しております。また、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要経営指標とする基本方針を堅持しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、省エネルギーかつ環境にやさしいバイコン製法によるコンクリート製品の製造を基本として、開発・生産・販売・顧客という基本サイクルを効率よく回転させ、国の「安全・安心なまちづくり」や「環境にやさしい国づくり」という基本路線にマッチした市場の求める顧客満足度の高い製品を開発・製造・販売いたしております。

公共事業においては、国土交通省の進める「選択と集中」を視野に入れ、「交通事故対策」「道路構造物の長寿命化」や「無電柱化の推進」そして、日本特有の課題である「予防的な治水対策、浸水対策」並びに「維持管理」等に焦点をしばり、技術開発を強化してまいります。

また、民間需要に対する販売強化策として新たな事業チャンネルを構築し、環境を中心とした民間設備投資の開拓にも注力してまいります。

今後も全社が価値観を共有し、中期ビジョン「自ら需要をつくれる企業」の実現に向かい、一歩ずつ着実に成長できるよう努力する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、経済対策や金融政策の効果等により景気は緩やかな回復基調が続くことが見込まれる一方、引き続き消費税率引き上げの影響や円安に伴う原材料価格の高騰、海外景気の下振れ等、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災復興事業や国土強靱化計画に基づく防災・減災対策等の公共事業が高水準で推移するとともに、国土交通省の平成27年度道路関係予算において方針が掲げられた「東日本大震災からの復興加速」「国民の安全・安心の確保」「地方の創生、人口減少の克服」「成長戦略の具体化」などに関連する公共事業について発注の準備が進められることが予想されており、設備投資についても東京オリンピック開催に向けた設備投資等も含め増加基調をたどるものと思われまます。

このような環境の中、当社は社是の下、中期ビジョンの実現に向け、公共事業だけでなく民間市場や海外市場にも積極的に参入することで下期偏重となっている収益構造の改善を図るとともに、永続企業に必要となる「持続可能な収益モデル」の早期確立、そして次のステップとして、「新たなビジネスモデルのステージ」を描き、既存製品の進化だけでなく、新製品と組み合わせることでシステムとして新たな価値を生み出していくことに引き続き注力してまいります。

そのためにも、当社は「自ら需要をつくれる企業」として正確な情報により方向を見極め、当社の強みである付加価値の高い既存製商品の独自性・優位性を高める周知活動の徹底強化、知的財産権を活用した製商品開発、異業種連携による新たなネットワークの構築、当社が保有する資産の更なる有効活用、それらを推進するための各種投資等を積極的に行ってまいります。

具体的な対処すべき課題は、次のとおりであります。

- 「新たな収益モデルのステージ」の構築
- 「開発業務に至るプロセスおよび切り口」の再編
- 「既存チャンネルでの営業戦術」の革新
- 「新製商品の販売強化」の意識共有
- 「新たな生産体制の進捗」の客観的検証
- 「保有資産の有効活用」の強化
- 「社内体制強化」の継続

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものです。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

- (1) 当社は、公共事業だけでなく、新たな事業チャンネルの構築によって、さらに民間企業への積極的参入を展開してまいりますが、依然として公共投資の動向には大きく影響を受けます。公共事業に関しては、構造改革の進行や経済環境により、今後も、不透明かつ大幅な増加は見込めない状況にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。
- (2) 当社の取扱い商品については海外メーカーからの外貨建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。
- (3) 当社のコンクリート製品の原料である国内セメント価格は、原油価格の変動による影響を受けます。厳しい市場環境では、この変動相当額を必ずしも売価に転嫁しきれない場合があり、このような場合には、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は「高品質」「高価値」を旨に、他社にない製商品の創造と提供を通して価値としての利益を還元し、お客様に貢献するという社是に基づき、常に変化し多様化する時代のニーズをとらえ、新しい価値の創造を目指し研究開発活動を行っております。

研究開発部門の要員は5名となっております。

当事業年度における当社の研究開発費の総額は41,739千円であります。

当事業年度における研究目的、主要課題および研究成果は次のとおりであります。

(1) 道路製品関連分野および、コンクリート製品分野

当社のコンクリート製品は、生産効率が高く高強度な製造が可能で、CO₂排出量を抑制出来る環境にやさしい、即時脱型工法（パイコン工法）により製造を行っています。

道路製品関連分野の「ライン導水ブロック」、「ツイン側溝」は、従来の歩車道境界側溝では路肩部に必要となる50cm幅のコンクリートエプロンを無くす事が出来る構造であり、限られた現道幅員の中での自転車通行空間整備、歩道・通学路設置、交差点改良等の交通安全対策での採用で着実に実績を伸ばしており、対策効果を発揮しています。これらの製品については多数の採用実績からのフィードバックによる製品改良、ラインナップの充実を継続して行っています。

また、交通安全対策、防災、景観性向上の観点より無電柱化が推進されていますが、これまで無電柱化が困難であった狭小な生活道路での無電柱化を可能にする製品「D・D・BOX」を開発し、販売を進めながら「D・D・BOX」の改良版である「D・D・BOX Neo」、ライン導水ブロックを使用した「D・D・BOX Pleon」等の無電柱化技術の開発を継続して行っています。

このような状況の中で、近年増加するゲリラ豪雨による都市部・生活道路での路面冠水を抑制する「ライン導水ブロック」、「D・D・BOX」を用いた、「路面冠水抑制システム」を開発いたしました。ポーラスコンクリート製品との組み合わせにより、「ライン導水ブロック」、「D・D・BOX」で集水した雨水を地中に浸透させるシステムであります。

また、豪雨や津波によるマンホールふたの浮上飛散を防止するマンホール斜壁の開発を行っています。

これら製品について、更なる機能向上を目指して研究開発を継続して実施しております。

下水道は建設から維持管理の時代へと移行しております。当社の下水道関連のコンクリート製品分野では、下水道施設の長寿命化等の課題に対応すべく、既存製品の改良、発展を目指して研究開発を実施しております。

その他の分野のコンクリート二次製品の新規研究開発についても、他社との共同開発等も含め検討を行っております。

(2) 非コンクリート製品及び工法等

降雨水により流出する汚濁物質によるノンポイント汚染は、汚染源が特定できず河川・湖沼等の水質に大きな影響を与えております。この対象の広いノンポイント汚染に対し、水流を制御することにより無動力で汚濁物質を分離・回収できる「ヒュームセプター」は、民間企業、高速道路での採用が拡大しております。民間分野におきましては従来からのノンポイント汚染対策用途に加え、グリーストラップの後段処理としてご採用頂くケースが増えております。また、高速道路におきましては、変更された設計基準に対応できるモデルを追加ラインナップしており、より採用して頂きやすい環境を整えました。

海外への事業展開につきまして、近隣アジア諸国における環境対策の強化トレンドを受け、日本からの輸出販売権を取得し、初の製品輸出を実施いたしました。

クーリングタワーなどの配管内のスケールの付着や微生物の発生を、薬剤を用いずに抑制でき、コスト縮減、環境対策が可能な「ドルフィンウォーターケア」については、開発営業部と空調機器設備の販売・施工・保守業務を行う建築設備部の取扱い商材として営業を進めており、大手メーカーの工場を中心に引き合いが増加しております。

下水道管路内の維持管理のための点検・補修は下水道を供用しながら作業する必要がありますが、水替えシステム「エクストッパー」は下水道管路内に堰板とバイパス管を設ける事により、点検・補修箇所をドライな状態に保つシステムです。市場投入を行いながら、安全性・施工性の更なる向上を目的に改良を進めております。

マンホールの蓋替工法である「LB工法」、「LBフラット工法」については、長期耐久性・施工性の向上を目的に資材・機材の更なる充実を進めております。

耐震性・可とう性ゴムジョイントについては、適用条件拡大のためのラインナップの充実と製品改良を継続して行っております。

「レインウォーターHOG」は優れたデザインと、縦型でコンパクトな設置性が特徴となる雨水貯留タンクであり、個人消費者にも直接購入いただけるインターネット直販サイト「ITOストア」を持つ開発営業部にて販売の強化を行っております。顧客ニーズに対応すべく、カラーラインアップの追加、設置の際に必要な部材やアクセサリ類の追加をしております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社の判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従って、取引先の財務状態が悪化し、その回収可能性が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産については、市場状況及び生産経過年数に基づく収益性の低下の見積り額について、たな卸資産評価損の計上を行っております。実際の市場状況等が当社の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するため、評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たっては、将来の課税所得見積り等に基づき判断いたしますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、その判断を行った事業年度において回収不能と見込まれる額の評価性引当金を計上し、繰延税金資産の取崩しを行っております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は24億49百万円（前事業年度比5.4%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は21百万円（前事業年度比69.8%減）、経常利益は29百万円（前事業年度比61.1%減）、当期純利益は34百万円（前事業年度比42.5%減）となりました。

当事業年度の経営成績の分析は「1 業績等の概要（1）業績」にセグメント別に記載しております。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は18億19百万円となり、前事業年度末に比べ1億36百万円減少しました。

現金及び預金の減少1億50百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は21億75百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円増加しました。

有形固定資産の取得による増加1億4百万円、償却進行等による有形固定資産の減少61百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は39億94百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は5億10百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円減少しました。

支払手形の減少39百万円、賞与引当金の減少34百万円、未払法人税等の減少12百万円、工事未払金の減少11百万円、買掛金の減少7百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は3億13百万円となりました。

この結果、負債合計は8億24百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は31億70百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円増加しました。

その他有価証券評価差額金の増加26百万円が主な理由であります。

資金の流動性についての分析

当社の当事業年度末における現金及び現金同等物は、5億7百万円であり、流動比率も356.6%であることから財務の健全性は保たれており、次期以降の設備投資においても自己資金で賄う予定であります。

なお、当社は、当事業年度末においても、自己資本比率は79.4%と依然として高く、無借金経営を堅持しており、財務体質は極めて健全であります。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関する分析は、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、生産設備の増強、迅速化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は1億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

コンクリート関連事業

当事業年度中の設備投資の主なものは、「ライン導水ブロック」「台付管」等製造用の設備・継続補修に82百万円の投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
加西工場他 (兵庫県加西市他)	コンクリート 関連事業	道路製品等 製造設備	134,649	72,792	62,703	273,033	3,063	9,715	493,254	38
大阪営業所他 (大阪市北区他)	コンクリート 関連事業	販売・管理・ 研究開発設備 等	115,502	0	4,351	221,505	21,324	11,304	369,637	54
建築設備部 (神戸市灘区他)	建築設備機器 関連事業	販売設備	111					395	506	22
賃貸施設 (兵庫県西宮市他)	不動産 関連事業	賃貸施設	204,326	3,014	10,588	265,910		13	473,264	1
その他 (神戸市灘区他)	コンクリート 関連事業	福利厚生施設 他	23,059	0	61,717	635,649		960	659,668	
合計			477,649	75,807	139,361	1,396,098	24,387	22,388	1,996,332	115

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」であります。
4 「その他」の内訳は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

所在地	帳簿価額(千円)					
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		その他	合計
			面積(m ²)	金額		
神戸市灘区	22,520		1,809	11,901	960	35,381
高砂市曾根町	538		26,458	506,799		507,337
高砂市阿弥陀町			793	31,991		31,991
瀬戸内市長船町	0	0	32,656	84,957	0	84,957
合計	23,059	0	61,717	635,649	960	659,668

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

平成27年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
加西工場他 (兵庫県加西市他)	コンクリート 関連事業	道路製品等 製造設備	47,455		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	なし
大阪営業所他 (大阪市北区他)	コンクリート 関連事業	工事施工用 貸出機材等	9,984		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	
合計			57,439					

(注) 1 今後の所要額57,439千円については、自己資金でまかなう予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株で あります。
計	3,568,000	3,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月29日 (注)	350,000	3,568,000	249,200	500,000	66,675	249,075

(注) 有償一般募集

ブックビルディング募集方式

発行株式数 350千株

発行価格 950円

引受価額 902円50銭

発行価額 712円

資本組入額 712円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	19	10	4	0	1,125	1,162	
所有株式数(単元)	0	3,032	493	243	11	0	31,895	35,674	600
所有株式数の割合(%)	0.00	8.50	1.38	0.68	0.03	0.00	89.41	100.00	

- (注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が5,821単元及び31株含まれております。
- 2 当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、「株式給付型E S O P」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成23年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を250,000株取得しております。なお、平成27年3月31日現在において信託口が所有する当社株式248,400株を自己株式に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
畑 中 千 弘	兵庫県西宮市	930	26.07
伊 藤 泰 博	兵庫県西宮市	354	9.93
畑 中 浩太郎	兵庫県西宮市	253	7.09
畑 中 雄 介	兵庫県西宮市	253	7.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	248	6.96
伊 藤 友 紀	兵庫県西宮市	163	4.59
栗 岡 千 絵	奈良県生駒市	163	4.59
イトーヨーギョー社員持株会	大阪府大阪市北区中津六丁目3-14	35	0.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	20	0.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	19	0.55
計		2,441	68.43

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式333千株があり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)名義の248千株を含めた自己株式582千株の発行済株式総数に対する割合は16.31%であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している株式248千株は、当社が平成23年11月25日開催の取締役会において「株式給付型E S O P」の導入を決議し、平成23年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が取得したものであります。なお、当該株式は財務諸表上、自己株式として処理しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,100	2,484	
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,985,300	29,853	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		32,337	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が333,700株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が248,400株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市灘区 灘北通十丁目1番14号	333,700	248,400	582,100	16.31
計		333,700	248,400	582,100	16.31

(注)他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付型E S O P」制度の 信託財産として拠出	日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 当該従業員株式所有制度の概要

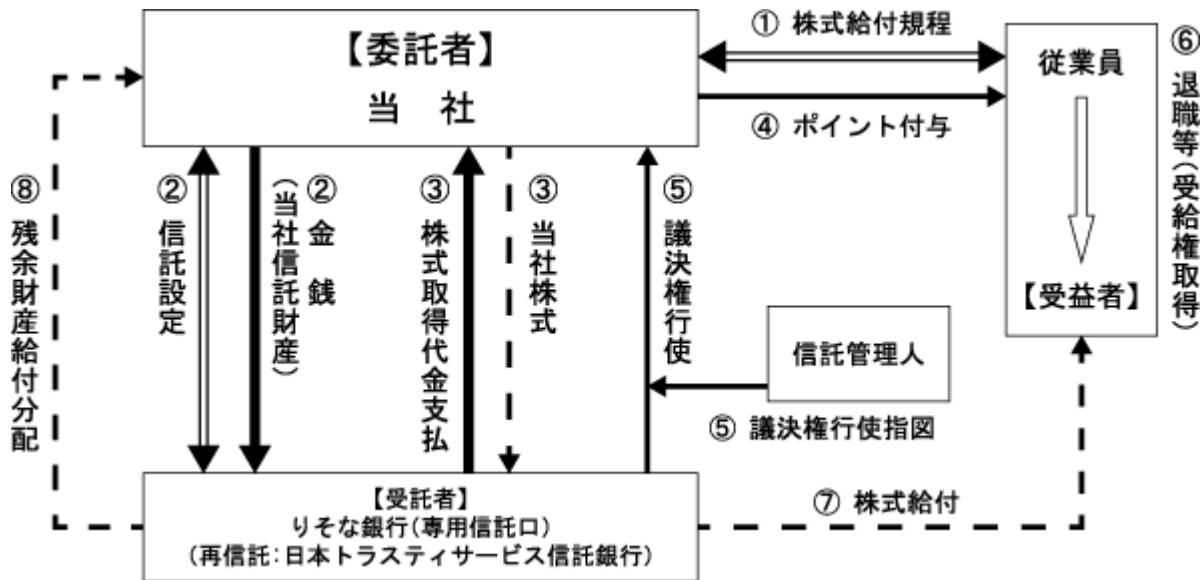
当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして当社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型E S O P」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の資格等級以上の当社の従業員が退職した場合等に、退職者等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に当社の業績と従業員の人事考課結果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。当該信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使には、受益者候補である従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し株式給付規定を制定し、従業員へのポイント付与・株式給付の基準等を定めます。

当社は、本制度を実施するため、金銭を拠出し本信託を設定します。

受託者は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、株式給付規定に基づき従業員にポイントを付与します。

受託者は、信託管理人の指図に基づき、当社株式の議決権を行使します。

従業員は、退職等により当社株式の受給権を取得し、受益者となります。

受託者は、受益者に当社株式を給付します。

本信託が終了し、受益者への当社株式の交付・信託費用の支払い等が行われた後の残余財産は、帰属権利者である当社に帰属します。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数または総額

平成23年12月16日付で39,000千円を拠出し、すでに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（本信託の受託者である株式会社りそな銀行から再信託を受けた再信託受託者）が250,000株、39,000千円取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

勤続年数が3年以上（嘱託社員又は契約社員であった期間を含む。）を経過している正社員であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他（E S O P 信託による当社従業員への付与）	1,600	249		
保有自己株式数	582,131		582,131	

- (注) 1 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式が248,400株含まれております。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針としております。当事業年度の剰余金の配当は、通期業績や経営環境など総合的に勘案した結果、1株当たり7円としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備え、研究開発活動費用等として有効活用してまいりたいと考えております。

また、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により株主の皆様に対する利益還元として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	22,639	7

配当金の総額は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,738千円を含んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	229	240	530	735	1,945
最低(円)	130	145	170	288	383

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,738	1,369	1,236	1,195	1,129	1,035
最低(円)	1,100	1,120	1,026	1,133	1,020	901

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	コンクリート営業本部長	畑 中 浩	昭和31年7月23日	昭和54年4月 株式会社住友クレジットサービス(現三井住友カード株式会社)入社 平成6年4月 恒菱株式会社入社 平成6年12月 同社取締役就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年3月 恒菱株式会社代表取締役就任 平成17年4月 当社取締役営業本部長 平成18年4月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年11月 当社生産部長 平成22年7月 当社商事部長 平成23年5月 当社コンクリート営業本部長(現任)	(注)3	17
常務取締役	開発本部長兼技術開発部長兼生産技術部長	神 代 丈 生	昭和40年10月20日	平成2年4月 三井道路株式会社(現三井住建道路株式会社)入社 平成11年4月 当社入社 平成21年4月 当社技術開発部長 平成22年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社開発本部長兼技術開発部長兼生産技術部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任 平成27年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	開発本部副本部長兼開発営業部長兼技術開発部次長	高 岡 薫 生	昭和44年5月28日	平成8年4月 日本海工株式会社入社 平成15年6月 当社入社 平成21年4月 当社技術開発部次長 平成24年4月 当社開発本部副本部長兼開発営業部長兼技術開発部次長(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役		岡 博	昭和22年9月24日	昭和46年7月 三菱重工株式会社入社 平成16年4月 三菱重工空調システム株式会社(現三菱重工冷熱株式会社)代表取締役社長就任 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役(常勤)		鑄 方 徳 亮	昭和30年4月24日	昭和53年4月 東洋産業株式会社入社 平成6年12月 株式会社日建技術コンサルタント入社 平成9年2月 当社入社 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		喜 多 秀 樹	昭和36年9月13日	昭和61年4月 株式会社鴻池組入社 平成元年5月 安田特許事務所入所 平成5年12月 弁理士登録 平成14年6月 特許業務法人サンクレスト国際特許事務所共同開設 平成21年12月 同所代表社員(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		藤 原 信 介	昭和46年12月9日	平成8年4月 藤原敬三税理士事務所入所 平成14年4月 税理士登録 平成25年6月 藤原信介税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						21

- (注) 1 取締役 岡博は社外取締役であります。
2 監査役 喜多秀樹及び監査役 藤原信介は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 鑄方徳亮及び監査役 喜多秀樹の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 藤原信介の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

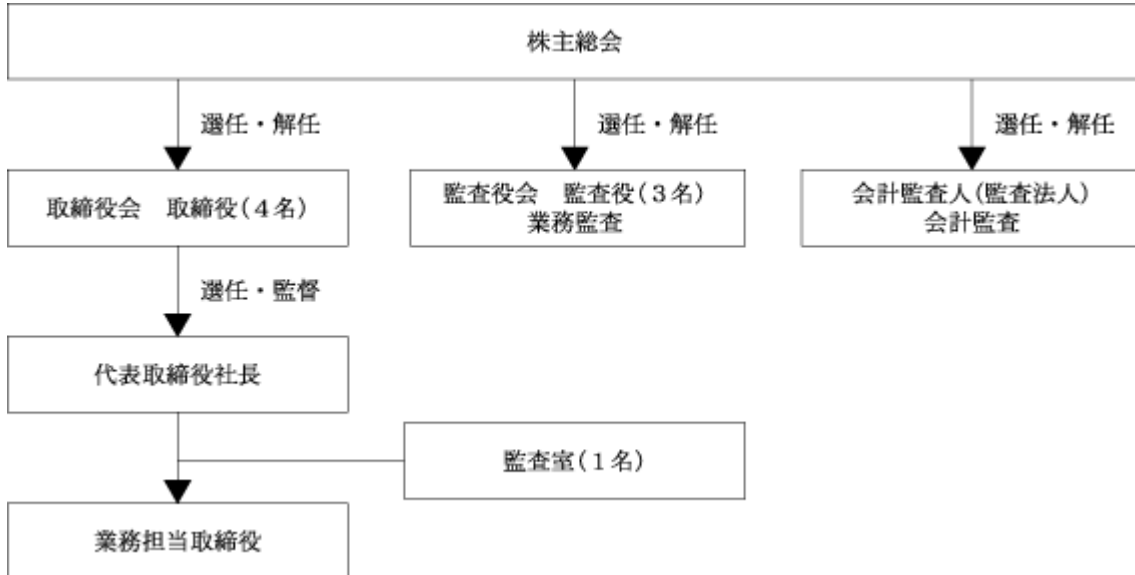
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、厳しい経営環境に対応するため企業競争力強化の観点から正確な情報の把握と迅速な意思決定に重点を置いた経営を行っております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、当社ホームページにIRページを開設し、適時かつ積極的な情報発信に努めております。

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社取締役会は、取締役4名で構成され、うち1名は社外取締役であり、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

また、社内存在するあらゆる課題を抽出し、社内横断的な視点で解決するプロジェクトチームの位置付けで「CFT会議・コンプライアンス推進会議」を定期的開催しており、コンプライアンスの強化に努めております。

当社経営機能のうち、社外からの面では、社外取締役および社外監査役の選任、社外監査役による監査ならびに監査法人による会計監査により、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると思われるため現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会におきまして「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、平成19年3月20日開催の取締役会におきまして一部改正の決議を行っております。

基本的な考え方といたしましては、取締役が、関係法令・定款・社内規則に則った形で職務を執行するためのシステムであり、特に取締役会規程・職務分掌規程・職務権限規程の遵守を重要視しております。

金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制の整備に関しましては、財務報告の信頼性の確保及び資産の保全を達成するために、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング(監視活動)」「IT(情報技術)への対応」の6つの基本的要素を業務に取り込み、当社内のすべての者によって遂行されるプロセスを確立します。

また当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、該当する団体・個人とは一切の関係を持たないことを基本方針としております。そのために企業防衛対策協議会に加盟し、常に社内外の情報収集に努め、反社会的勢力への対応方法についても社内周知しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の基本方針は、「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、当社の会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とし、取締役、監査役、顧問弁護士等のメンバーを直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制に努めております。

二 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社取締役が、法令遵守の体制を構築するとともに、定期的な業務執行状況・財務状況の報告を徴収することにより、グループとしての一体感の醸成と情報を共有化し、適正かつ効率的な業務執行を運用しております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにより損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限られます。当社は、平成27年6月26日付当社定款の一部変更に伴い、業務執行を行わない監査役との間で責任限定契約を締結する予定です。

内部監査及び監査役監査

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、内部統制をより効果的に機能させるための内部監査体制として社長直轄の監査室があり、業務全般にわたる適正な運営・改善のため、定期的な内部監査を実施しております。

当社は、今後も、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係を強固なものとし、コーポレート・ガバナンスの充実と企業価値の向上に取り組んでまいります。

各監査役は取締役会に出席しその職歴、経験、知識に基づいた助言および質問を行っております。加えて営業・生産・管理部門の現場にも積極的に赴き、監査報告の信用性を高めるよう努めております。

会計監査人は、清和監査法人と監査契約を締結し、公正な立場から当社の監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

また、顧問弁護士には必要に応じて適切なアドバイスをいただいております。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役

氏名	内容
喜多秀樹	弁理士として特許業務法人サンクレスト国際特許事務所の代表社員の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
藤原信介	藤原信介税理士事務所の代表として長年にわたり税理士として税務に携わってこられた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者とするを基本的な考え方としております。

また、当社における社外取締役及び社外監査役の出身会社は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、当事業年度末を基準に過去10年間に於いて業務執行者であった会社としております。

社外取締役岡博氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営に有用な助言をいただけるものとして選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届けております。

なお、岡博氏の出身会社である三菱重工冷熱株式会社は当社との間に商品仕入等の取引関係がありますが、人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

社外監査役喜多秀樹氏は、特許業務法人サンクレスト国際特許事務所（出身会社は同事務所以外該当ありません。）の代表社員であり、同事務所と当社との間に特許手続き代理業務等の取引関係がありますが、人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

なお、同氏個人と当社との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役藤原信介氏は、経営監視機能の客観性、中立性及び独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届けております。

同氏は藤原信介税理士事務所代表社員であり、また藤原敬三事務所の社員であります。藤原敬三事務所と当社との間に税務申告代理業務などの取引関係がありますが、人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

なお、同氏個人と当社との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。

外部者の立場から経営全般について大局的な観点で助言を行う社外取締役及び社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

さらに、社外監査役、監査役会、会計監査人及び内部統制部門である監査室とは、必要の都度意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

また、当社の取締役は、複数の事業・部門について豊富な経験を有しており、取締役が相互に牽制することができる状況にあります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45,450	45,450		4
監査役 (社外監査役を除く)	4,848	4,848		2
社外役員	3,750	3,750		3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんので、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	3,000	3,000			
非上場株式以外の株式	57,343	93,552	1,242		

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
坂井浩史	清和監査法人	7年
高橋潔弘	同上	1年

ロ 監査業務に係る補助者の構成（平成27年3月31日現在）

公認会計士 4名

取締役の定数等

当社は、定款において、取締役は7名以内とする旨を定め、さらに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定めております。

その他

イ 当社は、定款において、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日とし、株主の皆様に対する利益還元として中間配当をすることができる旨を定めております。

ロ 当社は、定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ハ 当社は、定款において、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

ニ 当社は、取締役および監査役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査日数、監査計画の内容、監査品質、当社の業務内容等勘案し、監査役会の同意を得て、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、唯一の子会社である伊藤恒業株式会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.5%

全社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握することや、会計基準等の変更等について適切に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,228	507,668
受取手形	510,520	458,856
電子記録債権	1,512	1,702
売掛金	339,438	286,261
完成工事未収入金	122,928	141,414
商品及び製品	259,045	358,274
原材料及び貯蔵品	49,253	48,834
前払費用	3,998	5,199
その他	12,632	12,392
貸倒引当金	1,015	904
流動資産合計	1,956,541	1,819,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 955,669	1 971,130
減価償却累計額	740,949	756,074
建物（純額）	214,719	215,056
構築物	338,888	347,048
減価償却累計額	280,657	288,781
構築物（純額）	58,230	58,266
機械及び装置	1,869,389	1,920,265
減価償却累計額	1,832,227	1,847,472
機械及び装置（純額）	37,162	72,792
車両運搬具	47,113	47,113
減価償却累計額	47,113	47,113
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	440,228	446,980
減価償却累計額	413,173	428,472
工具、器具及び備品（純額）	27,055	18,507
土地	1 1,128,016	1 1,130,188
リース資産	22,020	26,244
減価償却累計額	6,985	11,159
リース資産（純額）	15,034	15,084
建設仮勘定		4,270
有形固定資産合計	1,480,218	1,514,167
無形固定資産		
ソフトウェア	4,943	3,867
電話加入権	818	818
リース資産		9,302
無形固定資産合計	5,762	13,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,342	103,960
関係会社株式	52,518	52,518
破産更生債権等	41,134	41,360
長期前払費用	1,955	983
投資不動産（純額）	² 486,033	² 473,264
差入保証金	6,316	6,306
その他	10,708	10,088
貸倒引当金	41,134	41,360
投資その他の資産合計	623,875	647,123
固定資産合計	2,109,856	2,175,279
資産合計	4,066,397	3,994,978
負債の部		
流動負債		
支払手形	346,302	306,499
買掛金	102,648	94,717
未払金	48,999	48,929
工事未払金	25,607	14,517
未払法人税等	12,478	-
未払費用	6,922	759
繰延税金負債	427	377
前受金	1,143	937
預り金	9,727	9,424
リース債務	5,339	9,661
完成工事補償引当金	253	411
賞与引当金	39,709	5,200
その他	15,734	18,821
流動負債合計	615,294	510,255
固定負債		
長期末払金	111,000	99,000
繰延税金負債	70,559	75,284
リース債務	15,190	29,208
退職給付引当金	96,053	98,762
その他	12,750	11,660
固定負債合計	305,554	313,915
負債合計	920,848	824,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
資本剰余金合計	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124,895	130,556
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	488,706	481,992
利益剰余金合計	2,595,002	2,593,948
自己株式	217,957	217,708
株主資本合計	3,126,120	3,125,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,428	45,492
評価・換算差額等合計	19,428	45,492
純資産合計	3,145,549	3,170,808
負債純資産合計	4,066,397	3,994,978

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,562,822	1,293,831
商品売上高	700,411	674,982
工事売上高	253,923	411,625
不動産売上高	59,159	59,311
ロイヤリティー収入	13,088	9,793
売上高合計	2,589,405	2,449,545
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	269,923	205,835
当期製品製造原価	809,885	819,784
合計	1,079,809	1,025,619
製品他勘定振替高	2 2,761	2 2,810
製品期末たな卸高	205,835	299,636
製品売上原価	871,212	723,172
商品売上原価		
商品期首たな卸高	59,148	53,210
当期商品仕入高	435,223	446,675
他勘定受入高	3 7,108	3 9,424
合計	501,480	509,310
商品他勘定振替高	4 2,089	4 728
商品期末たな卸高	53,210	58,638
商品売上原価	446,180	449,943
工事売上原価	227,015	343,943
不動産売上原価	28,929	25,554
売上原価合計	7 1,573,338	7 1,542,614
売上総利益	1,016,067	906,930
販売費及び一般管理費	1, 5 945,415	1, 5 885,561
営業利益	70,652	21,368
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	1,237	2,207
仕入割引	726	721
スクラップ売却益	2,593	1,039
為替差益	477	2,608
雑収入	1,602	3,179
営業外収益合計	6,676	9,796

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息		418
支払手数料	1,200	1,100
減価償却費	103	89
営業外費用合計	1,303	1,607
経常利益	76,025	29,557
特別損失		
固定資産除却損	6 1,182	6 0
減損損失	8 4,601	
特別損失合計	5,784	0
税引前当期純利益	70,241	29,557
法人税、住民税及び事業税	10,315	1,661
法人税等調整額	507	6,860
法人税等合計	9,807	5,199
当期純利益	60,433	34,756

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	364,949	45.1	388,239	47.4
労務費	2	206,548	25.5	190,969	23.3
経費	3	238,387	29.4	240,575	29.3
当期製品製造原価		809,885	100.0	819,784	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 商品売上原価への振替高499千円を控除した後の金額であります。	1 商品売上原価への振替高422千円を控除した後の金額であります。
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 6,880千円 退職給付費用 6,374千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 499千円 退職給付費用 5,148千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 36,830千円 消耗品費 43,907千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 42,572千円 消耗品費 46,709千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、工場別総合原価計算による実際原価計算によっております。	4 原価計算の方法 同左

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	90,879	40.0	124,528	36.2
労務費		34,980	15.5	39,851	11.6
外注費		93,861	41.3	168,977	49.1
経費		7,293	3.2	10,585	3.1
当期工事売上原価		227,015	100.0	343,943	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与 25,216千円 賞与引当金繰入額 1,417千円 法定福利費 4,577千円	1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与 30,307千円 賞与引当金繰入額 780千円 法定福利費 5,055千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	125,649	1,920,000	543,410	2,650,459
会計方針の変更による 累積的影響額							95,000	95,000
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	125,649	1,920,000	448,410	2,555,459
当期変動額								
剰余金の配当							20,889	20,889
当期純利益							60,433	60,433
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金 の積立					28		28	
固定資産圧縮積立金 の取崩					781		781	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					753		40,296	39,543
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	124,895	1,920,000	488,706	2,595,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	312,957	3,086,576	10,324	10,324	3,096,901
会計方針の変更による 累積的影響額	95,000				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	217,957	3,086,576	10,324	10,324	3,096,901
当期変動額					
剰余金の配当		20,889			20,889
当期純利益		60,433			60,433
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金 の積立					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			9,104	9,104	9,104
当期変動額合計		39,543	9,104	9,104	48,647
当期末残高	217,957	3,126,120	19,428	19,428	3,145,549

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	124,895	1,920,000	488,706	2,595,002
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	124,895	1,920,000	488,706	2,595,002
当期変動額								
剰余金の配当							35,811	35,811
当期純利益							34,756	34,756
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金 の積立					6,432		6,432	-
固定資産圧縮積立金 の取崩					772		772	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					5,660		6,714	1,054
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	130,556	1,920,000	481,992	2,593,948

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	217,957	3,126,120	19,428	19,428	3,145,549
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	217,957	3,126,120	19,428	19,428	3,145,549
当期変動額					
剰余金の配当		35,811			35,811
当期純利益		34,756			34,756
自己株式の処分	249	249			249
固定資産圧縮積立金 の積立		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			26,064	26,064	26,064
当期変動額合計	249	804	26,064	26,064	25,259
当期末残高	217,708	3,125,315	45,492	45,492	3,170,808

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	70,241	29,557
減価償却費	67,300	75,382
減損損失	4,601	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,040	114
賞与引当金の増減額(は減少)	18,726	34,509
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,312	2,709
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14	158
受取利息及び受取配当金	1,276	2,247
支払利息		418
為替差損益(は益)	542	2,967
固定資産除却損	1,182	0
売上債権の増減額(は増加)	255,951	90,161
たな卸資産の増減額(は増加)	57,453	98,810
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,682	3,122
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,582	1,376
仕入債務の増減額(は減少)	74,588	50,878
未払消費税等の増減額(は減少)	10,233	3,013
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,057	5,334
その他の固定負債の増減額(は減少)	12,360	12,841
小計	29,496	7,820
利息及び配当金の受取額	1,255	2,228
利息の支払額		418
法人税等の支払額	1,976	15,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,776	21,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		5,000
有形固定資産の取得による支出	75,940	89,440
無形固定資産の取得による支出	236	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,176	84,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,558	7,166
配当金の支払額	20,825	35,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,384	42,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	542	2,967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,241	145,560
現金及び現金同等物の期首残高	724,470	653,228
現金及び現金同等物の期末残高	1 653,228	1 507,668

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年~50年

機械及び装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）第50項(1)第3号、年金資産の期末時価及び当事業年度末における株式給付規程に基づく期末勤務ポイントに基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、繰越利益剰余金及び自己株式が、それぞれ95,000千円減少しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は、繰越利益剰余金及び自己株式が、それぞれ95,000千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(株式給付型E S O P制度について)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして当社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型E S O P」（以下「本制度」という）を導入しております。

取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の資格等級以上の当社の従業員が退職した場合等に、退職者等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に当社の業績と従業員の人事考課結果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。当該信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使には、受益者候補である従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数

前事業年度39百万円、250千株、当事業年度38百万円、248千株

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	74,156千円	70,281千円
土地	220,257 "	220,257 "
計	294,413千円	290,539千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)

2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	568,064千円	580,833千円

3 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	200,000千円	200,000千円
借入金実行残高		
差引残高	200,000千円	200,000千円

4 財務制限条項

前事業年度(平成26年3月31日)

コミットメント契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、貸付人の請求により、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(1)借入人は、平成26年3月決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

(2)借入人は、平成26年3月決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式の基準値が0未満とならない状態を維持すること。

基準値 = 経常損益 + 減価償却費

当事業年度(平成27年3月31日)

コミットメント契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、貸付人の請求により、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(1)借入人は、平成27年3月決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

(2)借入人は、平成27年3月決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式の基準値が0未満とならない状態を維持すること。

基準値 = 経常損益 + 減価償却費

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	289,140千円	295,259千円
賞与引当金繰入額	30,046 "	3,920 "
退職給付費用	14,749 "	14,692 "
運搬費	194,008 "	170,525 "
減価償却費	13,635 "	15,073 "
おおよその割合		
販売費	69.3%	71.8%
一般管理費	30.7%	28.2%

2 他勘定へ振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品他勘定受入	292千円	294千円
その他	2,468 "	2,515 "
計	2,761千円	2,810千円

3 他勘定より振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原材料仕入高よりの振替高	502千円	426千円
製品よりの振替高	292 "	294 "
その他	6,313 "	8,703 "
計	7,108千円	9,424千円

4 他勘定へ振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	49千円	182千円
その他	2,040 "	545 "
計	2,089千円	728千円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
39,711千円	41,739千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	128千円	
機械及び装置	1,004 "	
車両運搬具	0 "	
工具、器具及び備品	48 "	0千円
計	1,182千円	0千円

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	194千円	3,195千円

なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品及び製品	194千円	3,195千円

8 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は事業区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

旧岡山製造所は、平成24年度より事業強化のため生産活動を休止しておりますが、平成25年4月から9月において東日本大震災復興における除染関連資材を製造するため、臨時稼動をいたしました。

現在では、上記の臨時稼動も終了しており、旧岡山製造所について今後稼動する見込みがないため、遊休資産として取り扱われます。そのため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,601千円)として特別損失に計上しております。

当事業年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休	岡山県瀬戸内市	建物	1,746
		構築物	2,855
計			4,601

なお、備忘価額を回収可能価額として算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000			3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	583,731			583,731

(注) 当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、「株式給付型ESOP信託」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成23年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を250,000株取得しております。なお、平成26年3月31日現在において信託口が所有する当社株式250,000株を自己株式に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,639	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,750千円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,811	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金3,000千円を含んでおります。

2 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000			3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	583,731		1,600	582,131

(注) 1 当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、「株式給付型ESOP信託」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成23年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を250,000株取得しております。なお、当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、250,000株、248,400株含まれております。

2 (変動事由の概要)
自己株式の株式数の減少1,600株は、信託が所有する当社株式交付に伴う減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,811	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- (注) 1 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金3,000千円を含んでおります。
2 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,639	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,738千円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	658,228千円	507,668千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,000 "	
現金及び現金同等物	653,228千円	507,668千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

主として全社で使用する事務管理用コンピュータソフト(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として工場で使用するフォークリフト(車両運搬具)であります。

・無形固定資産

主として全社で使用するシステム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金のうち自己資金でまかなえない部分は金融機関、あるいは資本市場より調達することとしております。一時的な余資は定期預金等、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。なお、現状では銀行借入金等の資金調達はありませぬ。デリバティブ取引はリスク回避する手段に限定して利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携、あるいは資本提携等を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品及び原材料等の輸入に伴う外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されております。外貨調達は実需の範囲内で必要都度、機動的に行っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。なお、決算期末日現在デリバティブ取引に該当する取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引権限を定めた社内規程に則り、各事業部門及び管理部が主体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、月次で通貨別に為替の変動リスクは把握しつつ実需の範囲で必要最小限を調達するポジションを維持し、為替相場に対してはニュートラルな姿勢で対応することとしております。なお当社は決算期末日現在外貨建ての売掛債権はありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理財務室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持すること、また、金融機関からのコミットメントラインの取得などによる資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成26年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	658,228	658,228	
(2) 受取手形	510,520	510,475	44
(3) 電子記録債権	1,512	1,512	0
(4) 売掛金	339,438	339,437	0
(5) 完成工事未収入金	122,928	122,928	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	63,342	63,342	
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（ 1 ）	41,134 41,134		
資産計	1,695,970	1,695,924	45
(1) 支払手形	346,302	345,957	345
(2) 買掛金	102,648	102,648	
(3) 工事未払金	25,607	25,607	
(4) 未払金	48,999	48,956	42
(5) 長期未払金	111,000	105,641	5,358
負債計	634,559	628,812	5,746

（ 1 ）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	507,668	507,668	
(2) 受取手形	458,856	458,830	25
(3) 電子記録債権	1,702	1,702	0
(4) 売掛金	286,261	286,261	0
(5) 完成工事未収入金	141,414	141,413	1
(6) 投資有価証券 その他有価証券	100,960	100,960	
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（ 1 ）	41,360 41,360		
資産計	1,496,862	1,496,835	26
(1) 支払手形	306,499	306,272	226
(2) 買掛金	94,717	94,717	
(3) 工事未払金	14,517	14,517	
(4) 未払金	48,929	48,888	40
(5) 長期未払金	99,000	94,813	4,186
負債計	563,663	559,208	4,454

（ 1 ）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金
預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)完成工事未収入金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。
- (6) 投資有価証券
時価の算定方法は、取引所の価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (7) 破産更生債権等
時価は、帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定してしております。

負債

- (1) 支払手形、(2)買掛金、(3)工事未払金、(4)未払金、(5)長期未払金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

科目	区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
投資有価証券(1)	非上場株式	3,000	3,000
関係会社株式	非上場株式	52,518	52,518

(1) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,554	36,182	20,372
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	5,998	5,036	962
	小計	62,552	41,218	21,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	789	869	80
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	789	869	80
合計		63,342	42,088	21,254

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載してあります。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したものの、もしくは、2期連続して40%以上50%未満下落したものの、3期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としてあります。

当事業年度(平成27年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,552	37,051	56,500
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	7,408	5,055	2,353
	小計	100,960	42,107	58,853
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		100,960	42,107	58,853

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したものの、もしくは、2期連続して40%以上50%未満下落したものの、3期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	91,903 千円
退職給付費用	19,909 "
退職給付の支払額	10,898 "
制度への拠出額	8,649 "
退職給付引当金の期末残高	92,265 "

退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	205,332 千円
年金資産	113,066 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,265 "

退職給付引当金	92,265 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,265 "

退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	19,909 千円
----------------	-----------

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	92,265	千円
退職給付費用	18,452	"
退職給付の支払額	8,855	"
制度への拠出額	8,753	"
退職給付引当金の期末残高	93,110	"

退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	204,958	千円
年金資産	111,848	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,110	"

退職給付引当金	93,110	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,110	"

退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	18,452	千円
----------------	--------	----

(株式給付制度)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

株式給付規程に基づき、一定の資格等級以上の当社の従業員が退職した場合等に、当該退職者等に対し当社株式を給付する株式給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務（千円）	3,787
退職給付引当金（千円）	3,787

(3) 退職給付費用に関する事項

株式給付規程に基づく期末勤務ポイントの引当

退職給付費用（千円）	1,950
------------	-------

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

株式給付規程に基づき、一定の資格等級以上の当社の従業員が退職した場合等に、当該退職者等に対し当社株式を給付する株式給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務（千円）	5,651
退職給付引当金（千円）	5,651

(3) 退職給付費用に関する事項

株式給付規程に基づく期末勤務ポイントの引当

退職給付費用（千円）	2,168
------------	-------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
欠損金	297,387千円	181,136千円
未払役員退職金	43,837 "	35,944 "
賞与引当金	14,152 "	1,719 "
たな卸資産評価損	11,224 "	10,391 "
退職給付引当金	34,233 "	31,900 "
貸倒引当金	11,447 "	11,948 "
固定資産減損損失	21,765 "	18,634 "
投資有価証券評価損	24,555 "	22,254 "
その他	5,469 "	2,191 "
繰延税金資産小計	464,073千円	316,121千円
評価性引当額	464,073千円	316,121千円
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	69,162千円	62,301千円
その他有価証券評価差額金	1,825 "	13,360 "
繰延税金負債合計	70,987千円	75,662千円
繰延税金負債の純額	70,987千円	75,662千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	78.5 "	391.5 "
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3 "	1.3 "
住民税均等割	4.4 "	5.6 "
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	0.0 "	21.8 "
税務上の繰越欠損金の使用不可	51.2 "	359.3 "
その他	1.5 "	4.1 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.0%	17.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が6,432千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,432千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県及び岡山県において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設、賃貸用住宅、賃貸用駐車場を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
遊休地	535,423	91,354	626,777	1,428,307
オフィスビル	253,351	1,472	251,878	132,652
商業施設	33,515	2,557	30,957	56,307
住宅	180,738	9,555	171,182	273,714
駐車場	48,074	16,059	32,015	11,707
合計	1,051,102	61,708	1,112,811	1,902,688

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加	遊休資産増加	84,957千円
減少	減価償却の進行	13,721千円

3 当事業年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準ずる評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
遊休地				103
オフィスビル	17,142	3,683	13,459	
商業施設	6,602	5,455	1,147	20
住宅	33,439	19,979	13,460	16
駐車場	1,974	902	1,071	
合計	59,159	30,020	29,139	67

(注) 1 「賃貸収益」は不動産売上高であり、損益計算書の「売上高」に計上しております。

2 「賃貸費用」は不動産売上高に係る費用(減価償却費、支払手数料、給与及び手当等)であり、損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3 「その他」は営業外損益(減価償却費、雑収入)であり、損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県及び岡山県において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設、賃貸用住宅、賃貸用駐車場を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
遊休地	626,777	89	626,688	1,651,621
オフィスビル	251,878	1,434	250,443	149,000
商業施設	30,957	2,351	28,605	42,000
住宅	171,182	8,955	162,226	323,000
駐車場	32,015	25	31,988	55,167
合計	1,112,811	12,857	1,099,953	2,220,789

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少 減価償却の進行 12,857千円

3 当事業年度の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準ずる評価書等に基づく金額であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
遊休地				89
オフィスビル	17,642	3,645	13,997	
商業施設	7,460	5,244	2,215	20
住宅	33,285	17,236	16,049	16
駐車場	923	492	430	
合計	59,311	26,617	32,694	53

(注) 1 「賃貸収益」は不動産売上高であり、損益計算書の「売上高」に計上しております。

2 「賃貸費用」は不動産売上高に係る費用(減価償却費、支払手数料、給与及び手当等)であり、損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3 「その他」は営業外損益(減価償却費、雑収入)であり、損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動を展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・バイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・駐車場の賃貸管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,049,045	481,200	59,159	2,589,405
計	2,049,045	481,200	59,159	2,589,405
セグメント利益又は セグメント損失()	55,609	5,186	20,177	70,599
セグメント資産	3,337,627	242,736	486,033	4,066,397
その他項目				
減価償却費	53,626	56	13,617	67,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,931	236		128,168

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,771,729	618,503	59,311	2,449,545
計	1,771,729	618,503	59,311	2,449,545
セグメント利益又は セグメント損失()	21,759	41,482	25,339	45,062
セグメント資産	3,253,516	268,197	473,264	3,994,978
その他項目				
減価償却費	62,424	188	12,768	75,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,174	345		100,519

(注) 1 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

2 当事業年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、前事業年度は遡及処理後の数値を記載しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	70,599	45,062
棚卸資産の調整額	51	23,782
その他(注)	103	89
財務諸表の営業利益	70,652	21,368

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産関連事業	計		
減損損失	4,601			4,601		4,601

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,054円4銭	1,061円94銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,145,549	3,170,808
普通株式に係る純資産額(千円)	3,145,549	3,170,808
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	583	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,984	2,985

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	20円25銭	11円64銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	60,433	34,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	60,433	34,756
期中平均株式数(千株)	2,984	2,985

- (注) 1 前事業年度及び当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載の通り、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に影響はありません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度250,000株、当事業年度248,782株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度250,000株、当事業年度248,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ケー・エフ・シー株式会社	28,000	58,212
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,048	32,431
株式会社環境総研	60	3,000
株式会社みなと銀行	4,387	1,219
ダイダン株式会社	1,210	990
第一生命保険株式会社	400	698
株式会社JFP技研	57	0
計	41,162	96,552

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J・エクイティ	10,185,153口	7,408
計		7,408

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	955,669	15,461		971,130	756,074	15,124	215,056
構築物	338,888	8,160		347,048	288,781	8,123	58,266
機械及び装置	1,869,389	50,875		1,920,265	1,847,472	15,245	72,792
車両運搬具	47,113			47,113	47,113	0	0
工具、器具及び備品	440,228	9,683	2,932	446,980	428,472	18,231	18,507
土地	1,128,016	2,172		1,130,188			1,130,188
リース資産	22,020	4,224		26,244	11,159	4,812	15,084
建設仮勘定		104,789	100,519	4,270			4,270
有形固定資産計	4,801,326	195,366	103,451	4,893,241	3,379,074	61,537	1,514,167
無形固定資産							
ソフトウェア	14,179			14,179	10,311	1,075	3,867
電話加入権	818			818			818
リース資産		9,942		9,942	639	639	9,302
無形固定資産計	14,998	9,942		24,940	10,951	1,714	13,989
投資その他の資産							
長期前払費用	1,955		971	983		971	983
投資不動産	1,054,097			1,054,097	580,833	12,768	473,264
投資その他の資産計	1,056,052		971	1,055,080	580,833	13,740	474,247

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	照明設備取替工事	9,353千円
構築物	舗装工事	4,400千円
機械及び装置	ミキサー増設工事	34,889千円
リース資産	システム関連費用	5,148千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	電話設備 除却	549千円
-----------	---------	-------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,149	238	12	111	42,264
完成工事補償引当金	253	411	253		411
賞与引当金	39,709	5,200	39,709		5,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替額等であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債(社債を除く)の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	366
預金の種類	
当座預金	368,311
普通預金	126,049
別段預金	12,940
計	507,301
合計	507,668

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ケイコン株式会社	39,027
株式会社酒直	34,442
丸栄コンクリート工業株式会社	28,654
共和コンクリート工業株式会社	23,711
松本伊株式会社	17,232
その他	315,786
合計	458,856

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	138,392
" 5月 "	119,365
" 6月 "	108,311
" 7月以降 "	92,786
合計	458,856

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ホクコン	20,095
ケイコン株式会社	11,908
株式会社酒直	7,915
カサイコンクリート株式会社	5,805
三洋株式会社	5,694
その他	234,841
合計	286,261

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
339,438	2,140,135	2,193,312	286,261	88.46	53.36

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
神戸すまいまちづくり公社	63,338
川西市役所	55,965
芦屋市役所	9,818
関西日立株式会社	3,952
兵庫県立神戸高等技術専門学院	2,754
その他	5,584
合計	141,414

ホ 商品及び製品

品目	金額(千円)
道路製品	107,601
バイコンマンホール	71,699
バイコンパイプ	69,218
ピラス	45,466
ゴムジョイント	17,383
その他	46,905
合計	358,274

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
付属品	19,813
部分品	15,339
鉄筋	9,124
その他	4,557
合計	48,834

()負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカムラ総業株式会社	82,490
東洋冷熱工業株式会社	23,542
日製電機株式会社	15,103
株式会社エステック	13,939
株式会社イシイ	13,893
その他	157,528
合計	306,499

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	64,430
” 5月 ”	85,300
” 6月 ”	54,159
” 7月以降 ”	102,609
合計	306,499

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸栄コンクリート工業株式会社	27,790
タカムラ総業株式会社	13,866
株式会社イシイ	4,282
宇部産業株式会社	4,074
株式会社住若	2,615
その他	42,087
合計	94,717

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
三菱重工冷熱株式会社	3,193
大真設備	2,517
株式会社精研	1,821
新菱冷熱工業株式会社	1,544
西村電機商会	1,414
その他	4,025
合計	14,517

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第66期 事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	389,564	1,005,166	1,789,996	2,449,545
税引前当期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	72,767	85,127	41,326	29,557
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	75,180	89,809	48,349	34,756
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	25.19	30.09	16.20	11.64

	第1四半期 会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	25.19	4.90	13.89	27.83

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.itoyogyo.co.jp/iractivity.html
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第65期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第66期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日近畿財務局長に提出

事業年度 第66期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日近畿財務局長に提出

事業年度 第66期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）を平成26年6月27日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イトーヨーギョーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イトーヨーギョーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。